

要安全確認計画記載建築物等に対する固定資産税の減額申告書

令和 年 月 日

(あて先) 新潟市長

住 所 (所在地) _____

申 告 者 氏 名 (名称) _____
(納税義務者) 電 話 () _____

地方税法附則第15条の10第1項に規定する耐震改修が行われた要安全確認計画記載建築物等に対する固定資産税の減額の適用を受けたいので、新潟市市税条例附則第8条の3第13項の規定に基づき申告します。

家 屋 の 所 在	新潟市	家 屋 番 号	
構 造	木 造 ・ 非木造 ()		階 建
種 類 (用 途)		延床面積	m ²
建 築 年 月 日 (登 記 年 月 日)	年 月 日	改修工事完了年月日	年 月 日
耐 震 改 修 工 事 費 用	円 (※耐震改修以外の工事費用は除く。)		
改修工事完了後 3ヶ月以内に申 告書を提出でき なかった理由			

添付書類（市税条例附則第8条の3第13項に基づく）

- 地方税法施行規則附則第7条第17項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し
- 建築物の耐震改修の促進に関する法律第7条又は附則第3条第1項の規定による報告の写し
- 地方税法施行令附則第12条第19項に規定する基準を満たすことを証する書類
- 当該耐震改修工事の請負契約書及び領収書の写し

記入例

要安全確認計画記載建築物等に対する固定資産税の減額申告書

令和 **6** 年 **4** 月 **10** 日

(あて先) 新潟市長

家屋の所有者

申告者
(納税義務者)

住所(所在地) **新潟市〇〇区△△町□□番地**

氏名(名称) **株新潟 代表 新潟 太郎**

電話 **025 (000) 0000**

地方税法附則第15条の10第1項に規定する耐震改修が行われた要安全確認計画記載建築物等に対する固定資産税の減額の適用を受けたいので、新潟市市税条例附則第8条の3第13項の規定に基づき申告します。

家屋の所在	新潟市 〇〇区△△町□□番地	家屋番号	〇〇 - △△
構造	木造 ・ 非木造 (鉄骨造)		5 階建
種類(用途)	店舗	延床面積	2,110.75 m ²
建築年月日 (登記年月日)	昭和56年 12 月 20 日	改修工事完了年月日	令和6年 4 月 1 日
耐震改修 工事費用	21,360,000 円 (※耐震改修以外の工事費用は除く。)		
改修工事完了後 3ヶ月以内に申告書を提出できなかった理由			